

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2019 年 1 月 15 日 No. 75

目次（「[青色文字](#)」クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	「新たな御代の門出」	編集委員長 福田 米藏	2
在外公館ニュース	(12/16~1/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏	3
	アルジェリア月報 (11 月) アンゴラ月報 (9・10 月) ウガンダ月報 (11 月)		
	ガボン月報 (9 月) ギニア月報 (11 月) コンゴ(民)月報 (12 月) ザンビア月報 (11 月)		
	ジンバブエ月報 (11 月) ブルンジ月報 (10 月) ベナン月報 (11 月) ボツワナ月報 (11 月)		
	マダガスカル月報 (10 月) マラウイ月報 (11 月) 南アフリカ月報 (11 月)		
	モーリタニア月報 (11・12 月) ルワンダ月報 (10・11 月)		
特別ニュース	アフリカ全般 エチオピア・ジブチ エチオピア ガーナ・コートジボワール ガーナ		
	ガボン ケニア コンゴ(民) ジンバブエ スーダン タンザニア チュニジア		
	ナイジェリア マリ 南アフリカ・ルワンダ 南アフリカ	編集委員	13
お役立ち情報	2019 年 アフリカ選挙日程	顧問 堀内 伸介	23
JOCV 寄稿	「タンザニアで日本語教育と格闘する」 —国内唯一の日本語教育機関「国立ドドマ大学」で—		
	2017 年度 2 次隊 日本語教育 タンザニア連合共和国		
	国立ドドマ大学 杉 望友紀		25
インタビュー	「久元 喜造 神戸市長 に聞く」		
	—神戸でビジネスチャンスをつかみ、世界に羽ばたいてほしい—		
		編集委員 清水 真理子	30
	アフリカ映画情報	特別研究委員 高倍 宜義	34
	アフリカ協会からのご案内 —協会日誌—	事務局長 成島 利晴	35

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

巻頭言

「新たな御代の門出」

平成最後のお正月、首都圏では年末の冷蔵庫の中にいるような厳しい寒さとは打って変わって、ピリッとしながらも穏やかな晴天が続いています。

各地の初詣も賑わいを見せたようですが、今上天皇最後の新年一般参賀は昨年暮れの天皇誕生日の一般参賀同様平成最多の人出となり、15万人を超える参加者が皇居宮殿・長和殿前の広場を埋め尽くしたそうです。

天皇皇后両陛下が他の皇族方とともに長和殿のベランダで国民の参賀を受けられる「お出まし」は、通年の5回では来場者を受け入れきれず、陛下のご希望で7回に増やしたそうです。

首相は年頭記者会見で、4月1日に新元号を公表する方針を明らかにしました。

5月1日の新天皇即位までの1か月間を、世の中の諸準備に充てられるよう配慮されたのですが、公文書や各種証明書等元号で表記されているものの変更は大変な作業になることでしょうね。

ところで、新元号の元年となる今年は、様々な儀式と行事が目白押しになります。

新天皇即位の5月1日は、歴代天皇に伝わる剣などを引き継ぐ「剣璽等承継の儀」と、新天皇が三権の長ら国民の代表と会う「即位後朝見の儀」が行われ、更に10月22日には、即位を国の内外に宣言する「即位礼正殿の儀」と、天皇が祝賀パレードを行う「祝賀御列の儀」が行われ、その後に予定される「饗宴の儀」に至るまでの間、アフリカの友人も含め多数の国家元首が参列されることになるでしょう。

そして、皇位継承のこれら儀式の合間に、6月28-29日に大阪でG20首脳会議が、8月28-30日に横浜でTICAD7が、9月20-11月2日に国内各地でラグビーワールドカップ2019が、開催される予定なのです。

さて、「国の内外、天地とも平和が達成される」ことを祈った「平成」の御代は、残念ながら災害と紛争の多い時代で、今年も正月早々列島各地から地震速報が寄せられています。新たな御代は「世界の人々が安心して生活できる」時代であることを祈りつつ、それに相応しい元号が制定され、その門出としてG20とTICAD7における日本のリーダーシップとラグビー日本の勝利を祝えることを楽しみにしたいと思います。

編集委員長 福田 米蔵

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(12/16～1/15 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治・経済月例報告 (11月)

1. 2019 年予算法案

15 日、国民議会は 2019 年予算法を承認した。20 日、国民評議会経済・財政委員会は、ラウイア財相出席の下、2019 年予算法を審議した。

2. Doing Business 2019

10 月 31 日に発表された世界銀行の“Doing Business 2019”の総合順位において、アルジェリアは昨年より 9 つ順位を上げ、190 か国・地域中 157 位にランクされた。

3. 国際通貨基金

13 日、国際通貨基金(IMF)は、2018 年のアルジェリアの名目 GDP を 18 83 億ドルとする最新の予測を発表。実質 GDP の年間成長率については前回発表の予測を維持し、2018 年を 2.5%、2019 年を 2.7%とした。

4. 失業率

10 日、ゼマリー労働・雇用・社会保障相は、2018 年 4 月時点での当国の失業率が 11.1%で、2017 年 9 月の 11.7%から 6 か月で 0.6%下がったことを表明し、政府による雇用対策が効果を上げている旨述べた。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2018.11.pdf>

アンゴラ共和国月報 (9月)

1. 「投資家査証」導入

20 日、外国人に係る新法務制度に関する法案が閣議を通過し、今後国会において審議がなされる。ジル・ファモーゾ移民局長官によれば、同法案にはアンゴラにおけるビジネス環境改善を目的とし、「投資家査証」を新しく発給する内容が盛り込まれている。

2. UNDP 人間開発指数

20 日、UNDP は「サブサハラ・アフリカにおける収入の不平等の傾向」と題される調査結果を発表した。バリャデリ当地国連駐在調整官は、アンゴラは人間開発指数を改善してきており、現在 189 カ国中 147 位であり、昨年の 150 位から順位を上げるとともに、昨年までの後発開発途上国の分類から抜け出し、開発途上国に分類されたと述べた。

3. アンゴラの成長率下方修正

格付け会社の Fitch 社は、2018 年のアンゴラの成長率は 2.8%から 1.5%に下方修正した。また、来年の成長率についても、2.6%から 2.3%に下方修正した。

同社は、「アンゴラは不況から脱しつつあるが、石油生産の減少に伴い、経済回復は予想していたよりも緩やかなものになる」と評価した。

4. 民間投資ガイドブックの発表

ロウレンソ大統領が第 73 回国連総会出席のために訪米した際に、アンゴラへの投資誘致を目的として作成されたアンゴラ投資ガイドブックが発表された。

同ガイドブックはアンゴラへの投資促進 を目的として、米商工会議所 (Amcham Angola) アンゴラ支部、Amcham USA、アンゴラ政府、アンゴラ民間投資輸出促進庁 (AIPEX) が共同で作成したもの。

5. IMF ミッションの来訪

9 月 26 日から 10 月 5 日の間、拡大信用供与 (EFF) の実施に関する協議を行うため、Mario de Zamaroczy 氏をヘッドとした IMF ミッションが、アンゴラを訪問。

当初は訪問開始時期を 10 月と予定していたが、これが前倒しされた形となった。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/000430271.pdf>

アンゴラ共和国月報 (10 月)

1. ロウレンソ政権一年目

Axis Research 社が 9 月に実施した調査結果によれば、93.1%の成人がロウレンソ政権の一年目を肯定的に評価した。この内訳として、ロウレンソ政権を「高く評価する」としたのは成人全体の 65%、「評価する」としたのは約 29%、「評価しない」としたのは全体の約 4%であった。

2. アンゴラの人口増

フォンセカ経済・企画大臣は、2022 年までにアンゴラの総人口は、3300 万人に達する見込みであると発言。

2014 年に実施された国勢調査では、同年のアンゴラの総人口は 2840 万人であった。

3. 付加価値税導入時期の延期

付加価値税 (IVA) の導入開始時期に関して、当初予定していた来年 1 月から同 7 月に、延期する決定がなされた。延期の理由は、付加価値税の導入に関する法案が、未だ草案段階にあるためとした。

4. IMF の評価

IMF は、11 日に公表された「サブサハラアフリカの経済見通し」と題される報告書の中で、アンゴラにおいて長年の課題であったガバナンスの改善、経済成長を阻害するマクロ経済の不均衡を是正するための努力がみられ、今後成長することが見込まれると、評価した。

5. 経済データベースの立ち上げ

11 月以降、アンゴラは、国家データ統合ページ (NSDP: Pagina Nacional de Sintese de Dados)、別名、経済データセンター (Central de Dados Economicos) と呼ばれるデータベースを立ち上げる。

このデータベースは、アンゴラのマクロ経済に関する情報をより効率的に公表するためのもので、今後アンゴラ財務省及び IMF の HP からアクセス可能となる。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/000430272.pdf>

ウガンダ月報 (11 月)

1. 輸出額

ウガンダからの輸出額は、2016/17 年度の 26.9 億米ドルから、2017/18 年度には 28.9 億米ドルにまで増加した。その輸出の半分以上は、東南部アフリカ市場共同体

(COMESA) に対するものである。COMESA 内では大部分が、ケニア及び南スーダンに対する輸出で、両国に対する輸出額は 939 百万米ドルに上る。

2. 金の密売

米国のセントリー(the Sentry) (注:主にアフリカの紛争に関して研究する米国の団体)の報告書によると、ウガンダは、コンゴ(民)東部の紛争地帯から密売された金の主要な通過地点となっており、それらは米国や欧州に販売されている。

3. コバルト開発

ブジャガリ地域(ウガンダ中部)やキレンベ地域(ウガンダ西部)は、フィンランドの地質調査で、ウガンダで最もコバルト開発の優位性を持つ地域であると評価された。

これらの地域は、コンゴ(民)のコバルト鉱床と地質的に類似した特徴を有している。

試算では、ウガンダのコバルト埋蔵量は 550 万トンである。

<https://www.ug.emb-japan.go.jp/files/000428935.pdf>

ガボン共和国月報(11月)

1. 憲法裁判所が副大統領による閣議開催を決定

14 日、大統領の一時的な職務不能時に、大統領職務の一部を副大統領または首相が代行を可能とする内容の一項を、憲法裁判所は憲法第 13 条に追加する決定をした。

本決定を受け、16 日、マガンガ・ムサヴ副大統領が、閣議を開催した。

2. ボンゴ大統領、モロッコのラバトに移送

28 日から 29 日にかけて、ボンゴ大統領はサウジアラビアのリヤドからモロッコのラバトに移送された。ボンゴ大統領は、モハメッド 6 世モロッコ国王の指示により、モロッコの軍事病院で静養を続ける予定。

3. IMF ミッションのガボン訪問

11 月 7 日から 16 日にかけて、IMF ミッションがガボンの経済状況の調査のためにリーブルビルを訪問した。同ミッションは経営・財政難に陥っている 3 銀行の清算が必要である等発表した。

4. 第 58 回コーヒー・アフリカ間機構総会／リーブルビルにて開催

20 日、同 7 日間にわたり、リーブルビルで開催された。同総会では、気候変動の文脈において、アフリカで如何に持続的にコーヒーを生産していくか等について、議論が行われた。

https://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_11_2018.pdf

ギニア月報(11月)

1. アフリカ投資フォーラム

7 日、コンデ大統領は、南アフリカで開催されたアフリカ投資フォーラムに出席。

2. 国際貿易センター

17 日から 20 日、国際貿易センター(ITC)のアランチャ・ゴンザレス事務局長は、ITC が支援するギニアの社会・経済開発案件に係る協議等のため、ギニアを訪問。

3. ボケ鉱山会社(Société Minière de Boké : SMB 社)

21 日、コンデ大統領は、SMB 社(シンガポール籍のウイニング・ SHIPPING 社、

中国・山東魏橋創業集団、海運大手 UMS インターナショナル、ギニア政府が權益を保有)によるボケ県道路建設計画の竣工式に出席。

21 日、コンデ大統領はカムサール(ボケ県)にて、SMB 社が建設した海洋航海オペレーションセンターの竣工式に出席した。

22 日、マガスバ鉱山・地質大臣は、コンデ大統領主宰閣議にて、SMB 社によるボーキサイト開発及びアルミナ精錬工場、鉄道インフラ建設に係る包括計画(案)を説明し、閣議にて承認された。

26 日、SMB 社はギニア政府との間で、ボーキサイト開発等包括計画に係る総額 30 億米ドルにのぼる協定 3 件に署名した。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000428643.pdf>

コンゴ(民)月例報告 政治関連 (12月)

1. カビラ大統領と外国メディア数社のインタビュー

カビラ大統領は、Reuters(9 日)、Financial Times(10 日)、Bloomberg(10 日)、BBC(11 日)等、外国メディア数社とのインタビューに答え、12 月 23 日の大統領選挙後に大統領の座を退いた後も、政界に留まる計画であり、2023 年の大統領選挙に出馬する可能性を除外しない等、述べた。

2. インターネット及び SMS の切断

31 日、当地通信事業者は、期間不確定でのインターネットの切断を発表した。SMS の送信も不可能となっている。政府関係者は、「投票結果に関する偽情報等を流布することによる市民蜂起の可能性があるため」とし、国家治安委員会は、独立国家選挙委員会(CENI)が投票結果の集計終了まで、インターネットの切断を命令した」と伝えた。

3. 大統領選挙、国民議会選挙他の延期と実施

20 日、コンゴ選挙委員会(CENI)のナンガー委員長は記者会見を行い、13 日にキンシャサ市で発生した CENI 中央倉庫火災の影響等により、23 日に予定されていた選挙を 30 日に延期すると発表した。

30 日、一部地域(北キブ州のベニ選挙区、ベニ市、ブテンボ市及びマイ=ンドンベ州ユンビ選挙区)を除き、大統領選挙、国民議会選挙及び州議会選挙が実施された。

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000435415.pdf>

ザンビアの経済概況・月報(11月)

1. 銅生産量、90 万トンに達する見込み

チャンダ鉱山鉱物開発次官は、国際市場における銅価格の好調と、新規鉱山の開所に伴い、今年の銅生産量が、90 万トンに達する見込みであると述べた。

2. IMF と政府は諮問会議を実施

グラ団長率いる IMF ミッションは、最近の経済状況及び今後の見通しについて協議するため、11 月 5 日から 9 日にかけてザンビアを訪問した。

同団長は、「会議では、現在国会において協議されている 2019 年予算案の主要要素に加え、成長を維持しつつ、財政及び債務持続性を再建するために、当局が実施する政策及び戦略について話し合った。これらのテクニカルな協議は、2019 年初頭に予定

されている4条協議ミッションに備える上で重要となる」と述べた。

3. 堅固なマクロ経済環境が重要

チクバ財務次官は、ユーロ債が返済期限を迎える際に、財政立て直しをしやすくするため、マクロ経済環境の強化に努めていると述べた。ザンビアは、7億5千万米ドル、10億米ドル、12億5千万米ドルのユーロ債をそれぞれ2012年、2014年、そして2015年に発行しており、それぞれ2022年、2024年、そして2027年に返済期限を迎える。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000432816.pdf>

ジンバブエ共和国月報(11月)

1. 10月のインフレ率

13日、ジンバブエ統計局は、当国の10月のインフレ率(年率)を、20・85%と発表した。本インフレ率は、2008年にハイパーインフレが収束してから最高値となり、前月から約15%の上昇となった。

2. 2019年度予算案の発表

22日、ヌーベ財務・経済開発大臣は、2019年度予算案を議会提出し、財政演説を行った。同演説の中で、同大臣は、歳出を削減する政策として、公務員人件費の削減、農業補助金の削減、国営企業改革を行うことを表明した。

3. 新たなリチウム鉱山の開所

28日、ムナンガグワ大統領出席の下、ゴロモンジ地区に位置するアルカディア・リチウム鉱山が開所した。本鉱山の事業は、豪上場企業のProspect Resourcesが手掛けるもので、初期経費として1億6500万ドルを投資し、700人以上を雇用する予定。

4. 英企業による信用供与開始

8日、英企業Gemcorp Capital社のシュテレヴァ投資部長は、当国の輸入支援等に、2.5億ドルの信用供与をしていく意向を示した。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000428593.pdf>

ブルンジ月報(10月)

1. NGOの活動停止発令

9月27日、ンティグリルワ(Silas NTIGURIRUWA)国家安全保障評議会事務局長は、ブルンジ政府は、2017年に発布された新しい法律に違反する国内及び国際NGOについて、10月1日から3か月間、活動を停止する旨発表した。

2. ウェブサイトIkirihoの暫定的な配信中止

ウェブサイトIkiriho(ブルンジの主要なオンライン・ニュース、閲覧者は1日に35万人、東アフリカ諸国におけるニュースや事件などを扱う唯一のオンライン・ニュース)社は、ブルンジ国内の銀行における資金洗浄についての記事について、名誉毀損の疑いで、13日に暫定的に配信を中止された。

3. 第5回ブルンジ国民対話の開催

東アフリカ共同体(EAC)事務局によると、26日から30日まで、タンザニアのアルーシャで開催された第5回かつ最終回のブルンジ国民対話では、政府及び与党CNDD-FDDからの出席はなかったものの、カヤンザ・ロードマップ2018に、彼らの

視点は取り入れられた。政党及び政治家による対話に先立ち、ファシリテーター（ムカパ・タンザニア元大統領）と、ブルンジの市民社会、女性、青年、メディアとの間で3日間のセッションも行われた。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000432598.pdf>

ベナン月報(11月)

1. 国民議会議員選挙

19日、ウンベジ国民議会議長（PRD 党首）は、2019年3月の国民議会議員選挙で、タロン大統領支持の「共和ブロック」に加盟するとされていたが、最終的に合流しない旨、発表した。

2. 携帯電話によるインターネット契約件数

国家通信規制当局（ARCEP-BENIN）の発表によると、2017年末時点での携帯電話でのインターネット契約件数は、460万961件で、前年の277万627件から66%増であった。その影響で、コトヌ市近辺ではインターネットカフェ店舗数は激減している。

3. 米の脱穀工場起工式

24日、ジジャ（Djidja）市ジヌクイ（Djinoukouï）地区において、コメの脱穀工場の起工式が行われた。この工場は、ブラジル銀行による750億 CFA フランの投資で実施され、工期は24か月である。当工場が稼働すれば、884の直接雇用、数千の間接雇用が生まれ、年間19万トンのコメの処理が可能となる。

https://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201811.pdf

ボツワナ共和国月報(11月)

1. マシシ大統領の所信表明演説

5日、マシシ大統領は国会の開会に際し、大統領就任後、初となる所信表明演説を行った。雇用創出、経済多角化（資源経済から知識集約型経済への移行）、投資呼込、輸出拡大、人材能力強化等の政策を中心とした中身となっている。

2. 独立した人権団体の設立

20日及び21日、ボツワナ政府とUNDPは、人権シンポジウムを開催し、開会式に参加したモレフィ大統領府・統治・公共政策担当大臣は、ボツワナ政府はオンブズマンの権限を拡大し、人権問題を扱う権限をあたえる予定であると述べた。

また、政府の同決定は、2013年にジュネーブで開催された国連人権理事会普遍的定期審査（UPR: Universal Periodic Review）での提案を受け入れたことによるものであると述べた。

3. マシシ大統領同性愛を擁護

25日、「16日間の女性・子どもに対する暴力反対運動」の開会式に参加したマシシ大統領は、スピーチの中で「同性愛者も他の人々と同じように、彼らの権利は守られなければならない」と述べ、同性愛を擁護する発言をした。

（大使館注：当国の刑法では同性愛は犯罪とされている。）

4. Doing Business 報告書におけるボツワナの順位低下

世界銀行の2019年Doing Business 報告書において、ボツワナは190か国中、86位

となった(昨年度 81 位)。アフリカ諸国の中では 20 位モーリシャス、29 位ルワンダ、60 位モロッコ、61 位ケニア、80 位チュニジア、同 80 位の南アに次いで 7 番目に高い順位となった。

5. キンバリープロセス認証制度副議長の座

ボツワナとロシアは、紛争ダイヤモンドの取引を監視するキンバリープロセス認証制度(KPCS)の副議長国への座を巡り、どちらも譲らず、交渉は難航している。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000431224.pdf>

マダガスカル共和国月報(10月)

1. 第1回投票のための大統領選挙運動の開始

8日、選挙運動が開始された。ラジョリナ元暫定大統領及びラチラカ前観光大臣は北部アンチラナナ、ラジャオナリマンピアニナ前大統領は首都近郊イタウシ、ラヴァルマナナ元大統領、ラチラカ元大統領及びベルジキ元首相はアンタナナリボ、マハファリ前首相は北東部マジュンガ、ラクトゥマムンジー国民議会議長はアンチラベ近郊を選挙運動初日に選んだ。

2. 候補者13名による「行動規範にかかる宣言書」への署名

9日、行動規範にかかる委員会は、「行動規範にかかる宣言書」への署名の期限を締め切り、最終的に候補者13名が同宣言書に署名した。主要3候補のうちで、署名を行ったのは、ラジャオナリマンピアニナ前大統領1名のみである。

3. 大統領候補者らによる政治合意への署名

19日、国家独立選挙委員会(CENI)事務所において、大統領選挙候補等を集めて選挙実施に関する会合が開催された。同会合へ出席したのは、ラジャオナリマンピアニナ前大統領及びラチラカ元大統領を含む大統領候補者26名で、選挙プロセス改善のための政治合意に署名された。

4. EU選挙監視団による初期評価

20日、プレダEU選挙監視団団長は、選挙運動に関する監視団の初期評価を発表した。同団長は、地方に派遣された監視団によると、大きな問題は全く起こっていない旨、述べた。上で、最初の1〜2週間の選挙運動期間においては、4〜5名の大統領候補者の運動のみが散見され、全く活気がないと語った。

<https://www.mg.emb-japan.go.jp/files/000432101.pdf>

マラウイ月報(11月)

1. 大統領選挙世論調査結果

8から9月にかけて、大統領選挙に関する世論調査が実施され、与党民主進歩党(DPP)が27%でリード、マラウイ議会党(MCP)が24%で第2位、統一改革運動(UTM)が16%で第3位、統一民主戦線(UDF)と人民党(PP)がその後を6%と5%で追う結果となった。

2. 総選挙関連日程

1月4日より候補者推薦フォームの配布が開始され、2月4日から8日にその提出が求められている。ただ、多くの政党は予備選挙を完了しておらず、又は未開始の政党も存在することから、候補者推薦の提出が期日までに間に合うか疑問視されている。

3. 燃油価格の上昇

エネルギー規制庁(MERA)は11月22日から燃油価格引き上げを決定した。

ディーゼル価格は5.86%上昇し(935.6K→990.40K)、ガソリン価格は6.20%上昇(932.5K→990.3K)した。電力供給公社(ESCOM)による計画停電は、6時間から9時間に長期化しており、企業は生産のため発電機に頼らざるをえない状況であるため、今回の燃油価格上昇は、製品の価格上昇にもつながると考えられる。

4. ミレニアム・チャレンジ・アカウントによる変電所の引き渡し

ミレニアム・チャレンジ・アカウント・マラウイは、ネノ県にあるポンベヤ変電所をマラウイ政府に引き渡した。改修された同変電所は、送電能力が132kvから400kvに向上した。マシ・エネルギー大臣は、この変電所によってモザンビークから電力を得ることが可能になり、マラウイが南部アフリカパワープール(SAPP)に組み込まれたと述べた。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000432582.pdf>

南アフリカ月報(11月)

1. ラマポーザ大統領の G20 出席

29日、ラマポーザ大統領はアルゼンチンを訪問し、11月30日から12月1日にかけて行われたG20サミットに出席した。G20サミットに先立ちラマポーザ大統領は、BRICS諸国首脳との非公式会合を主催し、新興国の結束を確認した。

2. ジュリアス・ベア銀行が南ア支店を開設

7日、スイスの大手プライベートバンク、ジュリアス・ベア銀行が、南ア初の支店を開設。同銀行は創業128年、4000億ドルの顧客資産を抱える。

2週間前には、同じくスイスのロンバー・オディエ銀行も、南アに初支店を開設している。ジュリアス・ベア銀行の担当者らは、南ア経済の現状が芳しくないことを承知しつつも、ラマポーザ大統領が経済回復に努めていることを指摘し、パイオニアとなるためには早い段階での進出が重要と述べた。

3. 南ア初の最低賃金法の成立

23日、ラマポーザ大統領は、今年5月に議決されていた「最低賃金法(National Minimum Wage Act 2018)」に署名。同法は約3年間の議論の末、2019年1月1日から施行されることとなる。

4. 電力供給問題

18日、南ア国営電力公社(Eskom)は、揚水発電の貯水不足等の理由から、計画停電を開始。28日に公表したEskomグループの中間報告書では、過去の汚職に加え、高コストなピーク時の発電や自治体による電力料金の支払い滞納、労使交渉による賃元引き上げや当局による電力料金規制等を要因とした財務の悪化、発電所の稼働効率や石炭の貯蓄量が低いことを要因とした電力供給不足などの課題に対して、短期・中長期的な対策を実施していく旨、記載されている。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/000427446.pdf>

モーリタニア月例報告(11月・12月)

1. 次期大統領選挙に係るアブデル・アジズ大統領の動向

20日、アブデル・アジズ大統領が当国南東部ワラタで開催された古都祭式典でのスピーチにおいて、自身の三期目立候補の考えがないと発言した。大統領のコメントは次のとおり、「私は憲法を尊重し、憲法が2期を超えて立候補できないとする限り、私は立候補しない。そして三期目の任期に(連続で)立候補できないとしても、その後であれば立候補することはできる。憲法は、その後の私の立候補を妨げはしない」である。

2. モーリタニアに対する AGOA 法適用中止決定

3日、米通商代表部は、2019年1月よりモーリタニアに対して適用が予定されていたアフリカ成長機会法(AGOA)に関し、トランプ大統領が同法に基づくモーリタニアに対する関税特権の付与を中止する決定を下した旨、発表した。

3. 世銀ビジネス環境ランキングの結果報告

12日、経済・財務省は、2019年の世銀ビジネス環境ランキング(Doing Business)の結果発表のための会合を開催した。

モーリタニアは、2019年ビジネス環境ランキングにおいて、190か国中148位と評価され、前年の150位よりも2つ順位を上げた。

4. G5 サヘル首脳会合の開催

16日、ヌアクショット国際会議場にて、G5サヘル首脳会合が開催され、アブデル・アジズ大統領は、イスフ・ニジェール大統領、デビー・イトゥノ・チャド大統領、カボレ・ブルキナファソ大統領、サンガレ・マリ国防・退役軍人大臣、シディコ G5サヘル事務局長及び関係大臣、並びに米・EU・欧州各国・サウジやUAE等の地域援助機関の代表等と共に同会合に出席した。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/000435512.pdf>

ルワンダ月報(10月)

1. ルワンダ・タンザニア間標準軌鉄道の12月着工

タンザニアとルワンダは、キガリとイサカ(タンザニア北西部)を結ぶ571kmに渡る標準軌路線(SGR)の建設に関し、受注企業が決まり次第、今年の12月に着工の予定である旨、発表した。両国は資金調達方法に関しても合意し、タンザニアはイスカ・ルスモ間の路線については借款を、ルワンダはルスモ・キガリ間についてはPPP(官民連携)を選択する旨、合意した。

2. スマートグリッド技術の導入

2日、キガリで、第3回アフリカ・スマート・グリッド・フォーラムが開催された。カマイレセ・エネルギー・水衛生担当国务大臣は、ルワンダは電力供給需要に対応し、停電の頻度や長さを監視するために、エネルギー分野でスマートグリッドを導入してきていると述べた。

3. ルワンダ人初の IOC メンバー選出

9日、IOC委員選挙で、ルウェマリカ・ルワンダ氏が国家オリンピック・スポーツ委員会副委員長に選出された。

2016 年、同氏は、ルワンダの女性及び女子を特にスポーツ分野において支援したとして、「アフリカ大陸における女性とスポーツのための IOC 賞」を受賞した。

ルウェマリカ氏は、IOC に選出された初のルワンダ人である。

4. 顧客サービス効率化プラットフォームの開設

9 日、ルワンダ・エネルギー・グループ(REG)は、顧客サービスの効率化を図るためのプラットフォームを、同ホームページに開設した。このプラットフォームを通して顧客は、担当者と電力利用につき直接オンライン上で連絡を取り合うことができるようになり、待ち時間が減少することが期待される。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000432586.pdf>

ルワンダ月報(11月)

1. ITU 理事国に再任

10 月 29 日から 11 月 16 日の日程で、ドバイにて開催された国際電気通信連合(International Telecommunication Union:ITU)の全権委員会会議(Plenipotentiary Conference:総会に相当、4 年に 1 回)において、ルワンダは 2019 年から 2022 年まで 4 年任期の理事に再任された。

2. ICE 会合開催

20 日から 22 日、国連アフリカ経済委員会及びルワンダ政府により開催された政府間専門家委員会(ICE)会合には、ルワンダ政府高官、東アフリカ 14 か国の専門家及び民間セクター代表者を含む 250 人以上が出席し、アフリカ自由貿易圏(AfCFTA)の利点、大陸における AfCFTA の実施加速化に向けた議論が行われた。

3. カガメ大統領がビジネス対話会議をホスト

1 日、カガメ大統領がホスト役となり、キガリで「アフリカ最大の財産への投資」と題するビジネス対話会議が開催された。

アフリカ・リーダーシップ大学(ALU)運営による 3 日間の同会議に参加した 35 か国 300 人以上のアフリカのビジネス責任者、政治リーダー、技術者、投資家、起業家などが、アフリカの経済成長における現実的な道筋を模索した。

4. クリーン・エネルギー世界 5 位

ブルームバーグ(Bloomberg)の調査「Climatescope」で、ルワンダはクリーン・エネルギーにおける格付が世界 5 位となり、2017 年の同調査から格付を 11 ランク上げた。2024 年までに、48%をオフ・グリッド電力にするという国家目標達成を推進する中、30 万件以上の太陽光パネルを設置した点などが反映された結果である。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000432597.pdf>

1. 「アフリカ全般：民主主義は機能しているのか」

“Taking Africa’ s democratic temperature as a dozen countries prepare for polls”

John J Stremlau 、The Conversation、12月2日

<https://theconversation.com/taking-africas-democratic-temperature-as-a-dozen-countries-prepare-for-polls-107675>

2019 年にも、多くのアフリカ諸国で選挙が行われる。いずれも民主的な選挙と呼ばれるが、強力なエリート集団や、専制政治家たちの野心を隠す煙幕として使われるのか。

表現・集会の自由、公正な司法が存在しなければならない。多くのアフリカ諸国を対象にした Afrobarometer の調査によれば、国民の大半は民主主義を支持している。

2. 「アフリカ全般：中小企業への気候変動の影響と対策」

“Small businesses in Africa will be on the frontline of climate change ”

Kate Elizabeth Gannon and Declan Conwa、The Conversation、12月5日

<https://theconversation.com/small-businesses-in-africa-will-be-on-the-frontline-of-climate-change-107373>

気候変動によるアフリカ農業への深刻な影響がしばしば議論されるが、サブサハラ・アフリカ諸国の、今後の成長の柱となる中小企業への影響—水、エネルギー、都市インフラ等—is、注目されていない。記事はその影響と対応策について述べている。

3. 「アフリカ全般：中間層をどの様に定義したらよいか」

“What’ s the best way to define Africa’ s middle class?”

Yomi Kazeem、Quartz Africa、12月7日

<https://qz.com/africa/1486764/how-big-is-africas-middle-class/>

アフリカ開銀は、中間層を年間所得\$3,900 以上、または、一日\$2～\$20 の支出と定義し、世銀は一日\$12～\$15 の収入のある者と定義している。これらの定義には、所得の増減や医療やビジネスの緊急時などへの配慮が無い。データーコンサルタント会社 Fraym は、資産と教育レベルで中間層を定義している。これらの変数は季節的な所得の変動の影響を受け難いからである。

同社の調査では、アフリカ大陸の中間層は3億3000万人で不均等に分布している。

エジプト、ナイジェリア、南アフリカ、アルジェリア、モロッコが5大国であり、中間層の3分の2、2億1900万人を擁している。

マケンゼー研究所によれば、アフリカ全体として中間層の消費は増加しており、昨年は、\$1.6兆で、2025年には\$2.5兆に達する見込みである。

4. 「アフリカ全般：科学論文の剽窃は政府の科学研究への支援の必要性を示す」

“Medical science in Africa has a serious plagiarism problem”

Abdi Latif Dahir, Quartz Africa、12月8日

<https://qz.com/africa/1487914/medical-science-in-africa-has-a-serious-plagiarism-problem/>

2016年に、アフリカ30ヶ国で出版された生物医学の495論文を調べたところ、313論文に1文から6文以上の剽窃があることが明らかになった。アフリカ大陸の科学的な研究への貢献が遅れていることを示すものである。

サブサハラ・アフリカの各国政府は、GDPの5%以下の予算を研究に支出しているのみである。科学分野の進歩を促進するためには、政府による支援の増加が必須である。

5. 「アフリカ全般：持続可能なエネルギーへの転換が求められている」

“Alternative energy innovation for keeping Africa’s climate below 1.5° C”

Britta Rennkamp, Africa Portal、12月12日

<https://www.africaportal.org/features/alternative-energy-innovation-keeping-africas-climate-below-15-c/>

国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書によれば、地球温暖化の進行を止めるには、未だ時間があるとしている。サブサハラ・アフリカのCO₂の排出量は、全体の2%であり、南アフリカを除いては、排出の削減ではなく、今後のCO₂の排出量を伸ばさずに、経済成長を達成することである。再生可能エネルギーの技術は進歩し、コストは下がった。

幾つかの障害はあるものの、アフリカ諸国は、持続可能なエネルギーへの転換が求められている。

6. 「アフリカ全般：アフリカ大卒者の提言／アフリカの大学は教育内容を見直すべき」

“The need for an African re-evaluation of the university’s role”、

Samuel D. Pascoal, pambazuka、12月15日

<https://www.pambazuka.org/education/need-african-re-evaluation-university%E2%8099s-role>

自分（筆者）はアフリカの4つの大学の学士資格者だが、SADC地域諸国における雇用機会が残念なくらいない。アフリカの大学のカリキュラムは欧州の大学の真似ばかりで、アフリカの市場の需要に配慮されておらず、先進国によるアフリカ開発を切望するような内容に満ちている。アフリカ人の足を西欧の靴に合わせるようなもので、アフリカの大学は、先進国への隷属を推奨する「知識の倉庫」と化している。

アフリカの大学は、学生をそのような教育から解放し、アフリカの知識を蓄積し、アフリカ人を活性化させるような教育機関でなければならない。

7. 「アフリカ全般：中規模農家が今後の農業を支える」

“Medium-scale farms are on the rise in Africa. Why this is good news”

Thomas Jayne, The Conversation、12月16日

<https://theconversation.com/medium-scale-farms-are-on-the-rise-in-africa-why-this-is-good-news-107629>

農村人口の増加によって、農地は細分され、現在比較的人口密度の高い国、ケニア、エチオピア、マラウイ、ルワンダなどの農家の80%は、1ヘクタール以下の農地しか持っていない。これでは貧困レベル以上の収入は獲得できず、非農業所得を求める活動もしている。しかし、ここ10年程で、中規模農家が出現し始めた。タンザニアやザンビアでは、40%の農家が中規模であり、比較的裕福であり、社会的にも影響を持つ。多くは引退した公務員や専門職の人々である。現職中に貯蓄した資金で農地を買っている。サブサハラ・アフリカでは、2000年～2015年に中規模農家は年4.6%の生産増を記録している。

8. 「アフリカ全般：米国はアフリカ政策の舵を大きくきった」

“The Trump Administration’s Africa Strategy – Primacy or Partnership?”

The Brookings Institution 、12月21日

<https://allafrica.com/stories/201812210570.html>

12月13日に、トランプ大統領の安全保障アドバイザーのボルトン大使が、米国のアフリカ戦略について講演を行った。1) アフリカ諸国にその安全保障、経済、政治的關係について米国を選択するか、中国とロシアを選択するかを迫る。2) 米国との貿易とビジネスを促進することが、米国とアフリカの利益になる。3) 米国の援助によって安全が保障される。

ここで示された戦略は今までの米国の政策とは、離れたものであった。

9. 「アフリカ全般：急激な技術進歩への対応—人材育成への投資」

“Development finance institutions have a key role to play in ensuring Africa is not left behind ”

Bekezela Phakathi、BusinessDay、12月26日

<https://www.businesslive.co.za/bd/national/2018-12-26-development-finance-institutions-have-a-key-role-to-play-in-ensuring-africa-is-not-left-behind/>

人工知能やAIの進歩が大量の失業を招き、特にアフリカでは格差が拡大することが怖れられている。確かにアフリカの教育や雇用システムが、急激な技術変化に対して、適切に対応するようには出来ていない。

アジアの4タイガー（香港、シンガポール、韓国、台湾）はいずれも人材育成の為、教育の改革と技術への投資を計画的に行った。これこそアフリカ諸国が見習うべきであり、開発機関に期待されている役割である

10. 「アフリカ全般：米国の新アフリカ政策へ反論」

“How Washington dealt a blow to the years-old diplomatic push for a US-China alliance in Africa”

Shi Jiangtao、South China Morning Post、12月30日

<https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/2179925/how-washington-dealt-blow-years-old-diplomatic-push-us-chin>

カーター平和センターの主催で、2014年から米国、中国、南アフリカの元外交官、

政府アドバイザー、シンクタンク職員が、米、中、アフリカの関係改善を促進する協議が毎年行われてきた。今年は、米国の安全保障アドバイザーのボルトン大使の米国の対アフリカ政策の大転換を伝える演説を受けて、本会合では今後の米国の対アフリカ政策についての議論が行われた。

結論はトランプ政権の基本政策は、中国のアフリカにおける急激に拡張する経済関係と政治的影響に対抗する中国を敵視するものであり、そして、従来の政策の大転換であり、今までの米中外交努力を破壊するものである。

そのような関係こそ、米国・中国・アフリカ3者の利益になるものではない、との結論であった。(中国人記者による長い記事だが興味深い。)

11. 「エチオピア・ジブチ：協力関係は、鉄道の開通によりさらに強化」

“East Africa: Ethio-Djibouti Ties to Contribute to Economic Integration in Horn”

Ethiopian News Agency、12月5日

<https://allafrica.com/stories/201812060852.html>

エチオピアとジブチの良好な二国間関係は20年以上続いている。安全保障、貿易、経済、訓練と教育、インフラとエネルギー、通信分野と幅広い協力関係であり、「アフリカの角」地域の安定に貢献している。2019年の1月から両国間に電車が開通し、コンテナの運送が開始される。

12. 「エチオピア：新首相は改革志向と市民の基本的な安全」

“Ethiopia: A Government Led By a Reformist Prime Minister Is Failing Citizens’ Basic Security. Priorities, Please”

Daniel Negash Ajema、Addis Standard、12月24日

<https://allafrica.com/stories/201812240654.html>

新首相の就任以来、コミュニティ間の紛争が5%増加し、140万人が国内避難民となっている。政府は長期的な改革に重点を置き、市民の生命と財産の保護について、適当な対処が出来ていない。

新首相を弁護すれば、民族間の紛争は珍しいものではなく、多民族国家である同国では、民族の不満や政権構造にはじき出されている等の不満による争いは絶えない。

13. 「ガーナ・コートジボワール：チョコレートの需要増は熱帯雨林の減少を招く」

“Africa cocoa industry failing on deforestation pledge - campaigners”

The Guardian、12月7日

<https://www.theguardian.com/environment/2018/dec/07/africa-cocoa-industry-failing-deforestation-pledge-campaigners>

環境保護団体は、ココア産業が西アフリカの熱帯森林減少を止め、不正なココアを流通から排除すると約束したにもかかわらず、守っていないと非難している。

大規模なチョコレート会社と、ガーナ及びコートジボワール政府は、昨年も数千ヘクタールの熱帯雨林の伐採を、国際約束に反し継続している。チョコレートの需要は増加

の一途を辿り、僅かに残された熱帯雨林も伐採されることになる。ココアは農民個人により、小さな農地で栽培され、中間業者に売られ、そこから大会社が買い付ける仕組みになっているので、不正なココアを摘発するには難しい側面もある。

14. 「ガーナ：ドローンの利用による、海岸線侵食の計測と警報システム」

“How we used drones to monitor coastal erosion in Ghana”

Kwasi Addo Appeaning、The Conversation、12月9日

<https://theconversation.com/how-we-used-drones-to-monitor-coastal-erosion-in-ghana-107442>

ガーナ東海岸にある Fuvemesh 村の海岸の侵食を、ドローンで計測し、侵食のモニタリングと、地域の人々への警報システムの構築にあたっている。過去 12 年間で、この村の 37% の土地が侵食によって失われ、場所により 100 メートルも海岸線が入り込み、村の全家屋の 42% (77 軒) が失われた。唯一の学校、農地、プランテーションも失われ、漁船の陸揚げ場所も侵食され、漁業も大きな影響を受けている。

15. 「ガボン：クーデター未遂事件」

“Tentative de coup d’ Etat militaire au Gabon”

Le Monde、Cysil Bensaimon、1月7日

https://www.lemonde.fr/international/article/2019/01/07/gabon-des-militaires-s-emparent-de-la-radio-d-etat_5405824_3210.html

7 日未明、軍の一部は国営放送を通じ、「近く国家再建評議会を設置する」と発表し、国民に公共の建物、空港の占拠を呼び掛けた。午前中に、治安部隊が突入し、兵 5 人 (BBC 発表) を逮捕し、同国史上初めてのクーデターは未遂に終わった。

アリ・ボンゴ大統領はサウジにて脳梗塞で倒れ、モロッコでリハビリの為、昨年 10 月 24 日以来、国外にいる。年末に、新年に向けて挨拶を放送したことから、死亡説は否定されたが、病気で心身ともに能力に欠ける姿を見せてしまった。内政の亀裂を暗示した事件は、新たな政変の可能性を含んでいる。

16. 「ケニア：公的運輸システムの建設が混乱の解決策」

“30% of trips in Nairobi are made by minibus. Why were they banned?”

Rachel Strohm、african arguments、12月6日

<https://africanarguments.org/2018/12/06/30-percent-trips-nairobi-matatu-banned/>

ナイロビの朝は早く、5 時頃には住宅街からビジネス地区に向けて、勤め人は歩き出す (40%)。少し経済的に余裕のある勤め人は、マタツ (私営ミニバス) を使う (30%)。公的輸送機関はほとんどない。マタツは、2 万台程が運営されている。ナイロビ市は

マタツの市内中央地区への乗り入れを禁止したが、大混乱が起こり、二日間で解除された。基本的な問題は、第一に植民地時代のナイロビ市の設計にあり、旧黒人居住区 (住民の 60%) から市中央への道が限られていることである。第二に、適切な公的運輸システムが無いことである。

17. 「コンゴ（民）：エボラの伝染終焉にはリベリアの経験を活かせ」

“Ebola in the DRC: expert sets out critical lessons learnt in Liberia”

Mosoka Fallah、News 24、12月13日

<https://www.news24.com/Africa/News/ebola-in-the-drc-expert-sets-out-critical-lessons-learnt-in-liberia-20181214>

DRCのエボラは、現在までに458ケース、271の死亡が報告されている。問題は都市に感染が広がっていることだ。何故伝染が止められないのか？2014年、2015年のリベリアにおけるエボラの感染と最終的に伝染を止めた経験に学ぶべきである。

18. 「コンゴ（民）：大統領選挙は行われたが、未だ混乱は続いている」

“DR Congo election: Internet shut down after presidential vote”

BBC、12月31日

<https://www.bbc.com/news/world-africa-46721168>

DRCの選挙の翌日に、インターネットは切断されたが、その理由は明らかにされていない。ローマカソリック教会の選挙監視団によれば、100以上のモニターチームは投票場へのアクセスを拒否された。また、20%の投票場が遅れて開場され、いくつかの投票場は、直前に移転した。モニターチーム、Symocelによれば、2万人のスタッフが脅しに会い、投票者の多くは秘密に投票できなかったと報告されている。

与党の候補者 Shadary は BBC に自分が投票で勝った。自分だけが25州全部で選挙運動を行ったからであると話した。

（選挙直後の混乱は未だ続いており、不正も多く報告されているので、当選者の確定までには、時間がかかるのではないかと。）

19. 「ジンバブエ：政府は経済の崩壊を押しとどめられるのか」

“Zimbabwe’s economy is collapsing: why Mnangagwa doesn’t have the answers”

Robert Rotberg、Conversation、12月24日

<https://theconversation.com/zimbabwes-economy-is-collapsing-why-mnangagwa-doesnt-have-the-answers-104960>

ジンバブエ政府は、20年間のムガベ政権の浪費、巨大な債務、汚職、破壊された農業と戦い、経済の崩壊を押しとどめる努力をしているが、苦戦の連続である。

米ドル、南アランド、ボツワナブラも不足して、店の店頭の商品が並んでいない。

政府発行の債券貨幣は、ドルと1:1の価値があるとされているが、ヤミでは10分の1の価値しかない。経済の回復には、ムガベ家族の海外資産や海外に不正に送金されたムガベ時代の資産の取戻しも必要であろう。

20. 「スーダン：激し反政府デモは大統領の退陣を要求している」

“Sudan Rocked By Protests Over Bread Price Hike”

Deutsche Welle、12月23日

<https://allafrica.com/stories/201812240144.html>

23 日に、バシール大統領の退陣を求めるデモが行われ、催涙弾が飛び交い、逮捕者も出た。高いインフレ、価値の下がった通貨、食糧不足、特にパンの値段の高騰などが引き金となり、1989 年以降大統領であるバシールの退陣を求めている。デモは地方にも拡大し、政府は非常事態宣言を發布し、幾つかの州では夜間外出が禁止されている。

21. 「タンザニア：銀行の半数が危機に弱い体質を IMF が指摘」

“Nearly half of Tanzania’s banks vulnerable to financial shocks - IMF”

Reuters、12月7日

<http://www.theafricareport.com/East-Horn-Africa/nearly-half-of-tanzanias-banks-vulnerable-to-financial-shocks-imf.html>

タンザニアにある 45 の銀行の内、全銀行資産の 32%を占める 22 行は、IMF によれば債務超過に陥る可能性があり、銀行全体としても内外からの危機に対して脆弱な体質であり、改善の必要性が指摘された。タンザニアは 7.1%の成長を記録し、2018 年も農業、鉱業、建設業、通信、金融に支えられて同程度の成長を期待している。

22. 「タンザニア：世界最大の難民への市民権供与は何を意味するのか」

“Tanzania granted the largest-ever mass citizenship to refugees. Then what?”

Ryan Lenora Brown、CSM、12月17日

<https://www.csmonitor.com/World/Africa/2018/1217/Tanzania-granted-the-largest-ever-mass-citizenship-to-refugees.-Then-what>

北アメリカや欧州諸国の政府は、何人の避難民を入国させるかで際限のない議論を重ねている。しかし、多くの難民は隣国に移っているだけである。2014 年タンザニア政府は、国際的な援助国の支援を得てブルンジから逃れてきた 16 万人の避難民に、市民権を与えることを決定した。“新しいタンザニア人”と呼ばれている人々は、いま政府から、国際社会からも見捨てられていると感じている。

貧しいタンザニアの責任は何か、豊かな国々の責任は何か。

23. 「チュニジア：国内の抗議運動は IS 戦士の輩出を抑制するのか？」

“Is protest a safety valve against ISIS in Tunisia?”

Christopher Barrie and Neil Ketchley、Washington Post、12月10日

<https://s2.washingtonpost.com/e7a87a/5c0ec5c3fe1ff641ab05271d/dGV4c2hpbjE0QGpjb2OuemFm5lLmpw/7/36/15b5d5338d85fda833bc609608686a03>

チュニジアは、イラクとシリアに IS 戦士の補充の多くを出している。何故、アラブ諸国で唯一と言われる民主主義国から、大勢の IS 戦士を出すのであろうか。

失業率の高い地域から、大勢の大卒者が IS 戦士として出ている。一方、政府への抗議運動が盛んな地域からは、大卒の失業が多いにも関わらず、多くの IS 戦士を出していない。抗議活動が民主化運動の導火線となったように、不満の捌け口を提供しているのであろうか。

24. 「ナイジェリア：増加する人口を支えている漁獲の激減」

“Nigeria’ s depleting fish stocks may pose a threat to regional security
Ifesinachi Okafor-Yarwood “

The Conversation、12月7日

<https://theconversation.com/nigerias-depleting-fish-stocks-may-pose-a-threat-to-regional-security-105168>

ナイジェリアの人口は、間もなく2億人に達する。国連によると、2050年までに同国の人口は、世界で3番目となろう。問題は数千万人のナイジェリア人が、零細漁民で、収穫する魚に依存していることである。この漁業が、気候変動、汚染、不正漁獲によって激減し、3万人の漁師が職を失っている。

25. 「ナイジェリア：年初の選挙に対する不穏なグループの影響の分析」

“From Boko to Biafra: How insecurity will affect Nigeria’ s elections”

Idayat Hassan、Africanarguments、12月18日

<https://africanarguments.org/2018/12/18/boko-biafra-nigeria-insecurity-2019-elections/>

ナイジェリアでは、2月16日に大統領と国会議員選挙、3月2日に州知事と州議会選挙が行われる。ボコハラム、遊牧民対農民紛争、武装盗賊、ビアフラ分離主義者、多くの政治的集団、カルト信者などが国の安全を脅かす。

これらの団体がどのように選挙結果に影響を及ぼすのか。

26. 「マリ：2019年は国民には厳しい年となろう」

“On the brink: why 2019 may be another bad year for beleaguered Mali”

Jonathan Sears、Conversation、12月4日

<https://theconversation.com/on-the-brink-why-2019-may-be-another-bad-year-for-beleaguered-mali-107444>

2018年マリのGDPは5%の成長、農業の生産性向上、低いインフレ率はIMFと世銀も評価し、資金支援を引き続き受けている。しかし、国連軍、西アフリカ軍、フランス軍の駐留にも関わらず、テロの活動は北部、中央部からさらに広がりを見せている。

2019年には、3月に上院設置についての国民投票、5月には議会選挙を控えている。

27. 「南アフリカ・ルワンダ：再開されたばかりの外交関係に問題発生か？」

“Normalisation of SA-Rwanda Relations Has Been Suspended After Insults to
Sisulu, Sources Say”

Peter Fabricius、DailyMaverick、12月10日

<https://allafrica.com/stories/201812100029.html>

南アフリカ政府は、ルワンダ政府が南アのシスルー外務大臣を侮辱した、ということで、在ルワンダの南ア大使を協議の為として召喚した。ルワンダ軍の情報機関のウェブサイトでシスルー大臣を売春婦と呼んだということであるが、このサイトは直ちに取り消されている。両国間の外交関係は3月に再開されたばかりである。

28. 「南アフリカ：最低賃金法が成立し、不平等の是正が期待される」

“South Africa says Ksh.25K minimum wage starts in January”

Reuters For Citizen Digital、12月8日

<https://citizentv.co.ke/news/south-africa-says-ksh-25k-minimum-wage-starts-in-january-222455/>

南アフリカの大統領が、最低賃金法に署名した。2019年1月から適用される。

1時間20ランド(\$1.42)であり、1ヶ月3,500ランド(\$245)となる。すべての産業において適用されることになり、不平等を是正し、労働者の消費の増加が経済成長に寄与すると期待されている。しかし、同法に基づく賃金を払う事が出来ない雇用主もあり、失業が増加する恐れもある。

29. 「南アフリカ：ANCの問題はANCである！」

“Unwrapping the security blanket of incumbency”、

Ismail Lagardien、Daily Maverick、12月9日

<https://www.dailymaverick.co.za/article/2018-12-09-unwrapping-the-security-blanket-of-incumbency/>

通常の選挙において、現職は有利の条件を有している。知名度、選挙資金、民衆との対話の機会等々が指摘できる。2019年の選挙では、アフリカ民族会議（ANC）の現職はこれらの有利な条件を奪われている。ANCへの信頼が著しく損なわれているからである。ANCの最大の敵はANCともいえる。例えば、Eskomの電力供給問題、南ア航空の経営、国営放送の赤字、汚職問題等が指摘できる。

30. 「南アフリカ：政府の経済政策は21世紀の科学技術を取り入れるべき」

“Ramaphosa is missing an economic policy. What needs to be in it”

Mark Swilling、The Conversation、12月11日

<https://theconversation.com/ramaphosa-is-missing-an-economic-policy-what-needs-to-be-in-it-108348>

南アフリカ政府は、経済政策を持っていない！あるのは、あまり効果の出ていない短期の景気刺激策と長期の構造改革政策である。通信情報技術、再生可能エネルギーと、新たな雇用創成が長期政策の基礎にならないといけない。何時までも鉱業、化学、医薬品、軍事産業など、20世紀の工業戦略に依存するわけにはゆかない。

31. 「南アフリカ：ラマホーサ大統領の問題は、ANCの中に見出せる」

“Why the ANC itself is the chief impediment to Ramaphosa’s agenda”

James Hamill、The Conversation、12月14日

<https://theconversation.com/why-the-anc-itself-is-the-chief-impediment-to-ramaphosas-agenda-108781>

南アフリカは、ズマ前大統領の残した負の遺産の改善に大わらわである。

国が直面する問題の数々は、前大統領の失政を超えて、アフリカ民族会議（ANC）そのものに内蔵されていることを認識すべきである。ラマホーサ大統領は就任以来、

政治的な環境を大いに改善し、現在以上に情勢が悪化することは無いと予測される。
彼の改革プログラムの障害となっているものは ANC の中に見出せる。

1. アフリカ：2019年 選挙日程

2019 African election calendar (Updated December 2018)

Electoral Institute for Sustainable Democracy in Africa

<https://www.eisa.org.za/calendar2019.php>

下記の表をご覧ください。日程については、あくまでも現時点での情報である。

2019 African election calendar

Updated December 2018

Country	Election	Date
Algeria	President	17 Apr 2019
Botswana	National Assembly & local	Oct 2019
	President (by National Assembly)	2019 after Oct elections
Cameroon	National Assembly, Senate & local	Oct 2019 (postponed from late 2018)
Chad	National Assembly & local	May 2019 (postponed from 30 Nov 2018)
DRC	Local	Postponed to Oct from Nov 2016
Egypt	Local	by Jul 2019
Ethiopia	Local	2019 (postponed from 2018)
	House of the Federation (indirect)	2019
Ghana	District & Referendum on Metropolitan, Municipal and District Chief Executive elections	Sep 2019
	Local & Unit	2019
Guinea	National Assembly	3 Feb 2019
Guinea-Bissau	National People's Assembly & Senate	Postponed to Dec 2018 or Jan 2019 from 18 Nov 2018
	President	2019
Libya	Referendum	Feb 2019
	President & Parliament	2019 (after referendum)

Madagascar	National Assembly	2019?
	Provincial, regional & local	2019?
Malawi	President, National Assembly & local	21 May 2019
Mali	National Assembly	Apr 2019; Posponed from Nov & Dec 2018
Mauritania	President & Senate (1/3)	Mid 2019
Mozambique	President, National Assembly & provincial	15 Oct 2019
Namibia	President & National Assembly	Oct 2019
Niger	Local	13 Jan 2019; postponed from 8 Jan 2017
Nigeria	President, House of Representatives & Senate	24 Feb 2019
	Governors & State Assemblies	31 Mar 2019
Senegal	President, regional	24 Feb 2019
	Local	1 Dec 2019
Somaliland (autonomous region)	House of Representatives & Senate	No date, postponed from Mar 2019
South Africa	National Assembly & Provincial Legislatures	Apr/May 2019
	President by National Assembly	2019 after May elections
Tunisia	House of Representatives, House of Councillors	Oct 2019
	President	Dec 2019

タンザニアで日本語教育と格闘する
ー国内唯一の日本語教育機関「国立ドドマ大学」でー

隊次：2017 年度 2 次隊
派遣国：タンザニア
派遣先：国立ドドマ大学
職種：日本語教育
氏名：杉 望友紀

はじめに

Ham Jambo? みなさん、こんにちは。東アフリカにあるタンザニアで活動しています、杉 望友紀（すぎ みゆき）です。「タンザニア」という国名を聞くと、何を思い浮かべるでしょうか。多くの方が、セレンゲティ国立公園や商業の都市ダルエスサラーム、フレディ・マーキュリーの生誕地ザンジバル島などを思い浮かべるのではないのでしょうか。私の任地「ドドマ」は、タンザニア最大都市ダルエスサラームから西へバスで約9時間、タンザニアのほぼ中央に位置します。法律上の首都であり、現在まさにダルエスサラームからの首都機能移転事業が行われているところです。私が派遣された2017年11月から比べても、建物や車、そして人口が増えたという印象です。ダルエスサラームが商業都市ならば、ドドマの町は国会や省庁があるため「行政の中枢」といった具合です。

ドドマ中心街から乗り合いバスに揺られ約15分、丘の上約6000haの敷地に私の配属先「国立ドドマ大学」があります。ここでの約1年2か月の活動についてご紹介します。



【写真：上空からのドドマ市街地】

1. 国立ドドマ大学「日本語セクション」について

ドドマ大学は2007年に開校した国立総合大学です。現在7つのカレッジ、14の学部があり、学部生数は約2万5千人です。私は人文社会学カレッジ・人文学部・外国語文学科に所属し、日本語セクションを運営しています。外国語文学科では、日本語の他に、英語、フランス語、アラビア語、中国語、ロシア語、韓国語が学べます。日本語セクションは2009年に誕生し、私で7代目のJICA海外協力隊です。教員不足などの理由から日本語専攻

(学士号)は現在休止中ですが、人文学部の学生を対象に選択日本語科目を継続しています。文化遺産・観光学専攻や英語学専攻、文学専攻の学生が日本語を選択し履修することが多いです。ドドマ大学日本語セクションは、タンザニアで唯一日本語を学べる公的教育機関であり、そこで活動する私もタンザニア唯一の日本語教師です。これまで8名が日本語専攻(学士号)を卒業しており、そのうち1名がドドマ大学の日本語教員になることを希望しています。現在、日本語教員は私一人のため、その卒業生が日本語教員として採用されるよう大学に働きかけているところです。

2. 「あいいうえお」から一歩ずつ

私は2017年11月に活動を開始しました。Academic year は2学期に分かれ、前期は11月中旬ー3月、後期は3月下旬ー6月です。各学期末に単位認定の試験が行われます。日本語セクションでは選択日本語科目3コースを開講し、2017ー18年度は前期約120名/後期約55名の学生が日本語を学びました。日本語学習が初めての入門クラス、学習2年目の初級前半クラス、そして3年目の初級後半クラスの3コースです。日本語クラスでは、まず「あいさつ」「ひらがな・カタカナ」「自己紹介」などを学びます。最初の難関はやはり文字の読み書きです。アルファベット表記を使うタンザニア人にとって「ひらがな・カタカナ」は記号のようなものです。「ツ、シ、ソ、ン」は違う文字、濁点や半濁点をつけると音が変わるなど、間違いを繰り返しながら覚えていきます。日本語の発音とスワヒリ語の発音は似ているので、発音ではあまり苦労しません。しかし、音と文字を一致させるのは難しいようです。自己紹介ができるようになったら、少しずつ文法や表現を学び始めます。学習2年目では、日常の体験を基本的な文法かつ短い文章で表現する方法を学びます。学習3年目では、より多くの文法事項や語彙を身につけ、まとまった文章を書いたり、自分の意見や主張の表現方法を学んだりします。授業では、日本の大学とのスカイプ交流や日本文化体験、日本人ビジターとの交流なども取り入れ、学習意欲が高まるよう工夫しています。学習の進度も定着もゆっくりですが、新しい言語を勉強することは新鮮で面白いようです。

3. はじめての日本語弁論大会

2018年3月、とてもうれしい出来事がありました。ジョシュア・サファリさん(当時、文化遺産・観光学専攻3年生)がケニア日本大使館で開催された「第11回ケニア日本語弁論大会」に出場し、3位入賞という素晴らしい成績を残しました。



【写真：予選出場者との集合写真】

タンザニアを代表する本選出場者1名を決めるにあたり、選択コース3年生がスピーチを作成し、ドドマ大学学内選考会に挑みました。審査員には、大使館職員やドドマ在住の日本人を迎えました。学生は日本語でスピーチを書くことが初めてで、言いたいことを日本語でどう表現すればいいのかと文章作成に大苦戦。学生が書いたスピーチを一緒に読みながら、「ここでは何を伝えたい?」「こういうときどの文法を使えばいいんだっけ?」と完成までリライトを重ねました。決して流暢なスピーチ発表ではありませんでしたが、緊張しながらも堂々と発表する姿に、3年間の努力の積み重ねを感じました。代表に選ばれたジョシュアさんは「タンザニアの民族」について発表しました。観光学を専攻する学生らしく、タンザニアのマサイ族やハヤ族、スクマ族などの特徴や生活の様子、またタンザニアにおけるスワヒリ語の重要性などを紹介しました。代表へ選出された後も練習を重ね、ケニア本選では予選よりも更に磨きをかけたスピーチ発表を見せることができました。ジョシュアさんは、



「にほんご」をツールに多くの人にタンザニアの魅力を伝えるという体験を通して、日本語を話すことに対する自信と大きな喜びを得たようです。この彼の体験はドドマ大学日本語セクションにおいても歴史的な出来事であり、後輩学生に良い刺激を与えてくれました。また「にほんご」を共通点に新しい友人ができたことや初めて海外を訪れたことも、彼にとって素晴らしい思い出となったようです。

【写真：3位入賞、ジョシュアさん。トロフィーを手にガッツポーズ】

4. 日本語で「できた!」を経験しよう

上記ジョシュアさんのように日本語が上達するのは、なかなか難しいことです。やはり多くの壁を乗り越えなければなりません。学生は、「訪日プログラムや留学に参加したい」「日本語スキルを活かした職につきたい」「日本人や日本語を勉強している友人のように日本語が上手になりたい」「日本人とコミュニケーションをとりたい」「日本語に興味がある」などの動機から日本語を選択し学び始めます。学生の多くが学習開始当初はモチベーションも高く授業にも積極的に参加します。しかし、学習が進むにつれて文法や単語など覚えることも多くなり、学習2、3年目を迎えることなく日本語から離れてしまう学生も少なくありません。日本語を履修する上記のような目標は持っていても、その大きな目標を前に達成感を得られず頓挫する学生が多いように感じました。習った日本語を使う場面が少なく、また日本語を3年間履修しても日系企業への就職や日本留学などは非常に狭き門というのが現実です。学生が意欲的に学習を続けられるよう、コース目標やカリキュラム設定などの点で教師側にも工夫が必要だと日々感じています。ちなみに、タンザニアでは「日本のテクノロジーに関心がある」と言う学生はいても、「アニメやマンガ、アイドルなど日本のポップカルチャーに関心がある」という学生はとても珍しいという印象です。

今学期の初級前半クラスでは、「日本人とパーティーができる（ようになる）」という目標を掲げ、そのために必要な文法事項や表現などを勉強しています。学生がホストとなり、日本人ゲストたちと小さなパーティーを開くというものです。せめて小さな経験でも日本語学習を通して「日本語で〇〇ができた！」という達成感や満足感を感じてほしい。このような思いから「日本人とパーティーができる（ようになる）」を目標に、習った日本語を使う場を設定しました。これは初めての試みで、私の挑戦でもあります。また学生に向けて、新しい経験を得るためには努力が必要であり、その過程での失敗や間違いを恐れてはいけなと伝えるためにも、懸命に格闘しようと考えています。思い通りにいかないことの連続ですが、臨機応変に軌道修正しつつ、ゆっくりゆっくり学生と目標達成に向けて進んでいます。今学期の終わりには学生の成長を少しでも感じられることを期待しています。また今年度は、日本語サークルや原爆展の開催にも挑戦したいと考えています。



【写真：日本語初級前半クラスの様子】

5. アフリカで広がる「にほんご」

日本で多くの外国人が日本語を学ぶように、海外にも大勢の日本語学習者がいます。その多くは、アジアや欧米、中南米ですが、アフリカ大陸にももちろん日本語学習者がいます。2018年8月末、ケニア（開催地ナイロビ）で、「第6回東アフリカ日本語教育会議」が開催されました。この会議は国際交流基金の助成を得て、東アフリカ地域の日本語教育発展のために毎年開催されているものです。東アフリカ地域の一員として、ドドマ大学も毎年参加しています。第6回会議には、エチオピア、ケニア、ザンビア、タンザニア、マダガスカル、南アフリカから日本語教師と学生が出席しました。（ウガンダ、スーダン、ナイジェリア、ベナンは現地レポートを代読。）日本語教育の歴史や学校の特色はそれぞれ異なります。

たとえば、ケニアやマダガスカルでは、一般的な日本語教育に加え、観光ビジネスを担うツアーガイドのための日本語クラスがあります。またスーダンとタンザニアではこれまでJICA 海外協力隊が主となってクラスを運営してきました。事情は異なりますが、どの国も日本語教育が抱えている悩みは似ています。「日本語を学んでも、使用する場面が少ない」「現地日本語教師の育成が難しい」「日本人日本語教師が不足している」「留学や就職のチャンスが限られている」などです。このような状況下での授業の工夫や悩み、そして今後どのような取り組みができるのか、各国の教師たちと情報交換やワークショップを行いました。ここで得た知識は配属先での活動にも取り入れています。アフリカ大陸では他にもエジプト、ガーナ、コートジボワール、セネガル、モザンビーク、モロッコなどで日本語教育が行



【写真：ワークショップの様子】

われています。アフリカと日本の関わりという、貧困や病気、インフラ整備などに対する支援が注目を浴びますが、実は「にほんご」を通じた文化的な交流もアフリカ各国で広がりをみせています。

さいごに

タンザニアで日本語を教えていると、「タンザニアにおける日本語教育の意義は何だろう」とよく考えます。就職や留学など具体的な結果にはなかなか繋がりにくいですが、学生にはドドマ大学で私と日本語を学んだ経験を一つの糧に将来様々なフィールドで活躍してほしいと思っています。学生が持続的に充実した日本語教育を受けられるようタンザニア人日本語教員の誕生を期待し、現状改善に努めたいです。タンザニアの日本語教育は決して一筋縄ではいきませんが、ここでの生活を楽しみ見聞を広げながら、残りの任期も学生と未来のタンザニア日本語教育と自身のために奮闘していきたいと思っています。

インタビュー

久元 喜造 神戸市長 に聞く

—神戸でビジネスチャンスをつかみ、世界に羽ばたいてほしい—



久元喜造 (ひさもと きぞう)

1954 年 兵庫県生まれ

1976 年 東京大学法学部卒業、自治省（現・総務省）に入省、
総務省大臣官房審議官、自治行政局選挙部長、自治行政局長を歴任

2012 年 神戸市副市長就任

2013 年 10 月神戸市長就任

2017 年 10 月に再選を果たす

—国際都市神戸がアフリカ・ルワンダとのご縁をつなぐ

久元：神戸市は 1868 年に開港し、世界とつながり、独自の文化を育み、イノベーションを続けてきました。現在も国際交流、とりわけ経済交流に注力し、近年成長が著しいアフリカ、特にルワンダとの交流を進め、国内外のスタートアップ企業の支援も行っています。

きっかけは 2014 年 10 月小川和也駐ルワンダ大使（当時）の市長室訪問でした。ルワンダは 1994 年のジェノサイドで多くの人びとが犠牲になりましたが、そこで生き延びた子どもたちが大人になって国づくりに励み、ジェノサイドの後に生まれた子どもたちが ICT 分野で国を発展させようと努力しているというお話を伺い非常に感銘を受けました。神戸市も 95 年に大震災に見舞われたので、背景は違うにせよ、悲劇を乗り越えて、未来にむかって進んでいるルワンダとの交流は、希望をもって未来を切り開くと言う点で意味があり、共感を覚えました。

早速、神戸市役所内のアフリカに関心をもつ職員、神戸市内の教育関係者、ICT 企業と意見交換した結果、ルワンダとの交流を進めていく方向でコンセンサスが得られました。

ご存じのように安倍総理が第 5 回アフリカ開発会議（TICAD V）で「ABE イニシアティブ—5 年間で 1,000 人のアフリカ留学生を受け入れ、日本の大学・大学院で教育、日本企業でのインターンシップの機会を提供するプログラム—」を発表され、すでにアフリカ 53 カ国から 1,218 人が来日、日本の 128 の教育機関で学んでいるそうです。神戸では ICT の人材育成という観点で、神戸情報大学院大学が積極的にアフリカからの留学生を受け入れています。また、市内には ICT 関連企業もたくさんあるということで、自治体として神戸市も積極的にルワンダとの交流を進めることになりました。

—2016 年にルワンダを訪問、キガリ市長室はペーパーレスが徹底

久元：2016 年 5 月の初めてのルワンダ訪問では、ムカルリザ・キガリ市長に空港までお出迎えいただき、翌日市庁舎を訪問、庁舎内は ICT 化が大変進んでいるのが印象的でした。市長室には紙のファイルがほとんどなく、プレゼンもペーパーレスが徹底していました。ルワンダの街中は非常に清潔で、清掃活動が盛んで、治安も良好と感じました。



久元市長とルワンダ ICT 大臣 MOU 署名

企業経営者のオフィスにも訪問しました。CEO の クラリス・イリバビギザさんは、2012 年に神戸情報大学院大学に留学され、ルワンダに帰国後、Hehe Limited を創設、アプリの開発等 ICT ビジネスの最先端で仕事をされています。ルワンダで出会った政府高官のみなさんも、クラリスさんのことをよくご存じで、2015 年には、Forbes 社から「最も有望なアフリカの起業家 30 名」の一人に選ばれ国際的にも認められています。この会社では 10 代後半から 20 代前半の若い世代のみなさんが、さまざまなアプリの開発に取り組んでいます。例えば、バイクタクシーの位置情報を確認し、すぐにバイクタクシーを呼べるスマホアプリなど、すでにビジネスとして軌道に乗っているものもあり、ある意味日本より進んでいる状況を目にしました。

ABE イニシアティブで来られた留学生は、帰国して起業したり、政府・自治体に幹部として登用されたりと活躍されています。私たちは、そうした方々と交流を続け、神戸の ICT 企業とビジネスをするなど、Win-Win の関係を築いていく可能性が確かめられました。

——TICADVIに神戸市が出席

久元：翌年ケニアのナイロビで、第 6 回アフリカ開発会議 (TICAD VI) が開催され、神戸市は自治体として「TICADVI ジャパンフェア」にブースを出展しました。ブースには、安倍総理がケニアのケニヤッタ大統領と一緒に訪問されました。若者が多く、成長が見込まれるアフリカとの交流は、必ず神戸の将来の活力につながると感じています。



ルワンダの方々との交流

——サステナブルな都市経営とは

久元：財政面での持続性が重要です。これから人口が減少するなかで、国をあげて少子化対策を実施していますが、よほどの努力をしなければ若年世代が急増することは見込めません。その一方で、社会保障経費などの財源が現役世代の負担だけでは足りず、赤字国債、地方債の発行によって、負担が次の世代に先送りされているのが現状です。今の子どもたち、これから生まれてくるであろう子どもたちに、本来私たちが負担すべき費用を転嫁している現状を打破するために、あれもこれもといったバラマキは出来るだけ避けて、社会保障経費の取捨選択をし、適切な負担を市民に求めないといけません。

ささやかな試みですが、神戸市では認知症対策の条例を今年制定し、認知症の診断や、認知症の方が第三者に与えた損害を社会全体で分かち合うという仕組みを整えます。その財源については増税で賄い、市民税一人 400 円の負担をお願いする条例案を議会に提出し、可決されました。

持続可能性ということを考えた時、市民・企業・NPO の皆さんが地域課題解決にできるだけ参加し、顔の見える地域社会をつくることも重要です。参画の主体は外国人住民のみならずも含めて、日本人にとっても外国人にとっても疎外されているという状態をどうやってなくしていくのか、社会に背を向けながら助けを待っているという人をいかになくしていくのかということが、社会の持続可能性にとって大事なことを考えています。

——神戸医療産業都市の整備を進めて 20 年

久元：24 年前に震災に見舞われ、神戸経済は壊滅的な被害を受けました。それを機にまったくのゼロからスタートした神戸医療産業都市構想は着実に成果を挙げています。医薬品・医療機器等の企業を集積させ、最先端の研究を行うために理化学研究所などの研究機関を誘致し、さらに大学・病院群を整備して、相乗効果を生むように展開してきました。

本庶佑先生をお迎えし、今年 4 月に神戸医療



久元市長と本庶理事長

産業都市推進機構を立ち上げましたが、先生がノーベル賞を受賞されたことは医療産業都市のさらなる大きな弾みになると思います。

神戸は医療産業都市として、市民と世界両方をターゲットに考えています。まず、市民の地域医療として、市民の皆さんには身近な病気はかかりつけ医にみてもらい、重症になると神戸中央市民病院のような大きな病院にかかってもらいます。さらに難しい病気に対しては先端医療を提供することができます。まだ実用化されているものはそんなに多くはないですが、臨床研究を重ねることで今まで治らなかった病気が治るようになっていきます。その典型的な例が本庶先生の開発なさったオプシーボです。このような研究の成果が実用化され、患者さんに届くという好ましいサイクルによって、神戸医療産業都市は新たなステージ

へと向かっています。その成果を、神戸医療産業都市が世界に発信し、他のバイオメディカルクラスターとの交流や連携につながることで、そこからまた次のイノベーションが生まれることを期待しています。

——行政がベンチャーを応援する意味とは

久元：スタートアップを支援する理由は、経済にイノベーションをもたらすのはスタートアップ企業だからです。神戸に米有力ベンチャーキャピタル「500 スタートアップス」の起業支援プログラムを誘致しました。これはシリコンバレー方式のスタートアップ支援で、日本ではじめての展開が、ここ神戸でした。

選抜されたスタートアップの皆さんは、サンフランシスコから来てもらったメンターから個別アドバイスを受け、最終日には投資家の前で2分間プレゼンをし、その場で支援が決まります。今年で3年目ですが、国際的にも相当認知されてきて、応募者の半分以上がアジアを中心とする海外の方です。神戸でスタートアップして、神戸からビジネスチャンスをつかんでグローバルにはばたくことができるのです。例えば、神戸情報大学院大学で学び、自国でビジネスを始めたアフリカの方が、「500 スタートアップス」のプログラムを神戸で受けて、これを足がかりにさらに飛躍することもできるかもしれません。神戸とアフリカで、そんな Win-Win の関係が育てられれば素晴らしいと思います。

「都市」は、グローバルな発想で人材を育て集めなければ、グローバルな戦略は立てられません。集め育てた人材を中で閉じ込めようとするところに優れた人材が集まるわけがない、グローバルな時代に決して都市として発展していけない、と私は考えています。アフリカをはじめ、世界の皆さんには、神戸という地で大いにチャレンジし、世界に羽ばたいて行ってほしいと思います。



500 スタートアップス関係者と

(インタビュアー：清水 眞理子)

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

☆上映予定 *全国順次公開中

新年おめでとうございます。今年も奇数月にアフリカ映画の情報をお届けします。アフリカ人監督による、アフリカを舞台に、アフリカ人が演ずる作品は商業映画館のスクリーンになかなか登場しません。しかし、グローバリゼーションの今日、アフリカの人たちはこの地球に広く見られるようになりました。私たちもアフリカを訪ね、仕事をし、住むようになり、もはやアフリカは日常の一部です。そんな視点からアフリカ系の人々にまつわる映画を探します。今年のアカデミー賞関連で、春に3作の公開が決まっています。

☆「ヒューマン・フロー/大地漂流」Human Flow (17) アイ・ウェイウェイ監督

1.12～ シアター・イメージフォーラム 他順次 <http://www.humanflow-movie.jp/>

世界の難民が6500万人に達した2016年に、23カ国の40か所の難民キャンプと国境地帯を訪れ難民危機の現実を捉えたドキュメンタリー。

☆「ビール・ストリートの恋人たち」If Beale Street Could Talk (18) B.ジェンキンス監督

2.22～ TOHO シネマズシャンテ 他 <http://longride.jp/bealestreet/>

1970年代のNYハーレムに生きるアフリカ系の一組の男女の愛と信念を描いたドラマ。

☆「グリーンブック」Green Book (18) ピーター・ファレリー監督

3.1～ TOHO シネマズ日比谷 他順次 <https://gaga.ne.jp/greenbook/>

黒人ジャズピアニストと用心棒を兼ねた白人運転手が1960年代の人種差別が残るアメリカ南部で繰り広げる旅ドラマ。

☆「ブラック・クランズマン」BlacKkKlansman (18) スパイク・リー監督

3.22～ TOHO シネマズシャンテ 他 <http://bkm-movie.jp/>

1970年代、白人至上主義組織KKKに同僚の協力を得て白人のふりをして潜入捜査をした黒人警官の話。

☆「12か月の未来図」Les Grands Esprits (17) オリヴィエ・アヤシュ＝ヴィダル監督

4.6～ 岩波ホール 他順次 <http://12months-miraizu.com/>

パリの名門高校の国語教師が移民の子女が多数いる困難校に転任し、生徒、教員仲間と悪戦苦闘しながら子供たちが自信と希望を見出すリアルな学校ドラマ。

*「バスキア、10代最後のとき」BOOM FOR REAL THE TEENAGE YEARS OF JEAN-MICHEL BASQUIAT

(17) サラ・ドライバー監督 <http://www.cetera.co.jp/basquiat/>

アメリカのアーティスト、J-Mバスキア(1960～88)の芸術の原点を辿るドキュメンタリー。

*「シンプルギフト～はじまりの歌声」Daddy Long Legs (17) 篠田伸二監督

ウガンダと3.11の孤児等がNYの舞台上で歌と踊りを披露する。<http://simplegift.jp/>

*「オーケストラ・クラス」La Melodie (17) ラシド・ハミ監督

バイオリンを移民の住むパリ下町の学校で教える新任講師とアフリカ系の子供たちの2人3脚で大音楽ホールでの演奏にこぎつける学校ドラマ。<http://www.orchestra-class.com/>

以上

— 協会 日 誌 —

12月15日～1月14日

12月14日「会員との年末交流会」

12月14日夕方より外務精励会 新虎ノ門倶楽部にて恒例の会員との年末交流会を開催致しました。本交流会は協会の会員及び関係者の皆様に日頃のご支援に感謝する意味で開催しておりますが、今年は外務省アフリカ部紀谷参事官にお出で頂き、又当協会からは浅野副理事長など、合計38名の方にご参加頂き、和やかに1年のさまざまな出来事を振り返って頂く時間を過ごして頂きました。

12月28日～1月6日 年末年始休暇

1月10日 「2018年度第8回岩藤駐ジンバブエ大使を囲む懇談会」

1月10日午後、国際文化会館 1階 セミナールームDにて、2019年初頭のイベントとして在ジンバブエ日本国大使館の岩藤俊幸大使をお迎えして、ジンバブエの政治・経済情勢に関してお話を伺いました。（詳細は後日報告致します。）

今後の予定

1月16日 「2018年度第9回米谷駐ジブチ大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 404号室

在ジブチ日本国大使館の米谷光司大使をお迎えして、ジブチの政治・経済情勢に関してお話を伺います。

1月22日 「第5回アフリカサロン」

講師：島田周平アフリカ協会顧問、現名古屋外国語大学教授、元東京外大学教授

時間：17時から19時予定

場所：外務精励会 大手町倶楽部

第5回アフリカサロンでは、当協会顧問で現在名古屋外国語大学で教鞭をとっていらっしゃる島田周平教授をお招き致します。島田教授は長年アフリカの地域研究、特にナイジェリアの地域問題やアフリカ農業の脆弱性などを研究されており、興味深いお話が伺えると思います。

1月24日 「日本モロッコ協会主催第5回新春対談」

時間：13時30分から16時30分予定

場所：JXTG ホールディングス JXビル2階 講堂

アフリカ経済の魅力と課題に関し、日本モロッコ協会広瀬会長をモデレーターに
ブフラル駐日モロッコ大使及びチャム駐日エチオピア大使をお迎えしてモロッコ及
びエチオピアの例を中心に対談して頂きます。当協会は本対談を後援しています。

1 月 25 日 「2018 年度第 10 回宮下駐ルワンダ大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 15 時 30 分予定

場所：国際文化会館 4 階 404 号会議室

在ルワンダ日本国大使館の宮下孝之大使をお迎えして、ルワンダの政治・経済情勢に
関して懇談致します。

2 月 04 日 「2018 年度第 2 回講演会 TICAD 7 について（仮題）」

講師：外務省アフリカ部 部長 牛尾滋氏

時間：14 時から 16 時予定

場所：国際文化会館 別館 2 階 講堂

本年 8 月末に横浜にて開催予定の TICAD7 について、日本政府としての考え方や方針
を外務省アフリカ部牛尾部長をお招きしてお話し頂きます。

TICAD も第 7 回を迎え、当初の協力・支援から自立・投資へとその内容が大きく変化
しており、近年は相互のビジネス拡大を目指す方向に動いております。

アフリカに対する日本の今後の対応をお聞きする良い機会と思われますので皆様の
多数ご参加を期待しております。

2 月 05 日 「2018 年度第 11 回菊田駐ナイジェリア大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 15 時 30 分予定

場所：国際文化会館 4 階 404 号室

在ナイジェリア日本国大使館の菊田豊大使をお迎えして、ナイジェリアの政治・経済
情勢に関して懇談致します。